

2024年度 事業報告

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日 〕

2025年 6月 13日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

I. 事業の状況

1. 全体概況

(1) 事業環境

2023年度の推計鉄骨需要量は約391万トン、2024年度についても366万トンとなり、2年続けて400万トン割れとなる状況であった。

新型コロナウイルスの前年までの収束もあり、緩やかな需要の回復が期待されていたが、2024年度も厳しい結果となった。2024年の鉄骨市場については、東欧・中東、東アジアにおける世界情勢の混迷や国内経済における長引く円安の影響、諸物価の高騰、様々な分野における2024年問題等の不透明感が払拭出来ない中、安定しない状況が継続した。

大阪万博や物流中継基地の新築需要、IT関係の工場建設等、大型物件はあったものの、市場の情勢を回復させるまでの力強さはなく、不安定な状況の中で2024年度を終えることとなった。

(2) 事業の実施状況

事業環境の変化に伴って様々な構造変化、特に働き方改革があらゆる分野で進行する中、2024年度は、従来とは違う活動水準のもとでも生産性を向上させることにより収益を確保し、従業員の賃金上昇と人材の確保を実現していくという難しい取組みが求められてきた。

その様な事業環境を踏まえ、当協会では、本来のあるべき元請け下請けの関係を見据えた図面問題への取組み、品質管理体制の維持強化に向けた「品質管理責任者講習会」への支援、将来に渡って我々の業界が発展するための原動力となる人材の確保と育成、今後の人材不足に対応するための特定技能外国人材の受入れに向けた取組みに特に注力をしてきたところである。

図面問題への取組みでは、各支部単位での説明会を開催し、各支部・各組合の協力を得たうえで取組み内容の浸透を図ってきた。人材の確保と育成では、2024年度は人づくり研修を全9支部で開催し、ビジネススキルの付与に加え、受講者のモチベーションの向上を図った。特定技能外国人材については、構成員の協力を得て関係省庁との調整を重ね、ようやく外国人材活用への道筋が見えてきたところである。

以上の通り、2024年度は、各正会員、構成員の多大な協力を得て事業を実施し、その成果が見え始めてきた年であった。

2. 個別事業の実施状況

(1) 会員共益事業

1) 経営改善関連事業

① 図面問題への対応

- ・元請下請問の契約取引関係適正化の取組みにおいて、長年の課題であった「図面問題（鉄骨製作図問題）」について、各地域と連携し各支部単位での展開を図ってきた。

- ・具体的な取組みとしては、2023年7月に立ち上げた「図面問題対応検討WG」で契約編と法令編の2つの冊子を作成し、各支部単位での説明会を実施すると共に各構成員に配布を行った。また、見積条件書を共通書式としてデータで配布し、各構成員が各社の状況に応じアレンジして使用できる状態とした。
 - ・今後は、全構協のより多くの構成員へ本施策が浸透することにより、同一のスタンスで元請との交渉等を実現できる様な方向を目指していく。
- ②特定技能外国人材受入れに向けた取組み
- ・特定技能外国人材の受入れに関しては、各関係先の協力のもと収集した様々な調査情報を元に経済産業省と協議を重ねて、2024年3月末に閣議決定がなされ、「鉄骨製造業」が特定技能外国人材の受入れ対象分野として認められた。
 - ・今後は実際の受入れに向けて、当業界としての制度活用方法の検討を精力的に進め、各構成員がこの制度を活用できる環境を整えていく。
- ③他団体・他地域との連携
- ・2024年7月～8月に、鉄骨建設業協会と合同で東京・大阪地区のゼネコン、設計事務所、高炉メーカーに要望活動を行った。今年度は特に、「図面問題（鉄骨製作図問題）」に力点を置き、理解を得る様に務めた。
 - ・賛助会員との関係強化を図るため「賛助会員との懇談会」を2024年9月に実施し、情報の共有と関係強化を図った。特に「需給・価格」・「人手不足・海外の脅威」を中心に、活発な意見交換が行われた。
- ④人材確保への取組み
- ・人材確保に向けた取組みとして、業界の魅力を訴求するPR映像として、「誇りは「鉄」で蘇る～熊本城再生の物語」を作成し、また全構協HPの会員専用コーナーで、いつでも視聴できるようにした。また、S造の魅力（優位性）についてもその映像で理解の促進に努めた。
 - ・上記のPR映像についてDVDでの配布も行っており、各種説明会等での活用も可能であり、全9支部で行った人づくり研修でも活用を図った。
- ⑤業界動向調査への一丸となった取組み
- ・毎年取り組んでいる業績等調査について、官公庁への対応も視野に入れ、調査項目を増やす形で「業界動向調査」と名称変更し、調査を行った。
 - ・調査結果の信頼度を上げるため、全構協運営委員会から再度、調査の趣意と調査協力を正会員に依頼。各支部、各県組合の協力もあり、回答数1,500件超、回答率73.7%という結果となった。
- ⑥青年部会との更なる連携強化
- ・事業環境の変化に伴って様々な構造変化が起こる中、青年部組織の斬新な意見と力強い行動は、業界の発展に向けてこれまでとは比べものにならないほど重要になってきている。
 - ・その様な状況下、青年部会との連携を更に強化することは最重要課題ともいえる状況であり、2024年度は、よりスピード感をもって連携検討を進め、今後に向けた新たな関係をスタートさせた。

2) 教育関連事業

①中堅社員の育成

- ・各支部・各都道府県組合の協力のもと、全9支部にて人づくり研修を開催し、合計226名が受講した。
この研修は、2023年度に人づくり研修WGで具体化し、2024年度に実施したものであり、我々の業界の実情に即した内容を志向した。
- ・本研修は多くの受講者から評価されたうえ、所属会社の上長へのアンケートでも、再度の同類の研修の開催を望む声が多く寄せられた。
- ・2025年度以降についても、ブラッシュアップした形での研修を実施していく予定である。

②更なる教育体系の整理

- ・2024年度の人づくり研修等で浮かび上がってきた教育ニーズを元に、常設の運営委員会において、更なる教育体系の再検討を開始した。
- ・2024年度の検討内容を踏まえ、2025年度に具体化したうえで、2026年度以降の人材教育メニューに反映すべく、検討を進めていく。

3) その他の会員共益事業

①広報活動の推進

- ・昨年度に引続き新年賀詞交歓会を開催し、各関係先と情報交換を行うとともに、会報についても昨年度と同様、年3回の発行を行い情報発信に努めた。
- ・鋼構造ジャーナルを関係先に送付し、業界状況の周知と理解促進に努めた。
- ・構成員へのタイムリーな情報発信と情報共有のため、昨年度にリニューアルした全構協ホームページの内容について、特に会員専用ページを一層充実させた。各種動画の視聴の他、「図面問題（鉄骨製作図問題）」への対応内容等も閲覧可能となっている。

②安全衛生関連情報の発信

- ・安全ポスターを作成し、各県組合と全構成員に配布し、安全意識の浸透を図った。
(全国安全週間〔7月〕、年末年始無災害運動〔12月～1月〕)

③記者会の協力を得ての広報活動

- ・記者会の協力を得て、全構協の活動ならびに鉄骨業界の現状等について周知し、鉄骨業界や当協会についての理解が深まるよう広報活動を推進した。
- ・「図面問題」についても特に記者会見等を開催し、活動内容の発信に努めた。

④青年部会の地域活動への支援

- ・青年部各地域の事業活動を支援するため、申請があった全国43都道府県の青年部会に対して「助成金」の給付を行った。

(2) 共済事業

共済事業の見直しを図るため、全構協運営委員会の方で昨秋より協議を進めている。2024年度は既存事業の課題抽出と解決策について検討を進めてきた。引き続き具体的な施策に取り組んでいくことで見直し、推進を図る。

1) 生命共済加入率の向上

- ・保有契約高目標310億円に対して、2025年4月責任開始時点の保有契約高は約309億円（目標達成率99.6%、前年同月比99.6%）、保険事業収入（制度運営費、配当金）は13,990千円（予算比101.4%、前年比110.4%）、事業所加入率は34.0%であった。
- ・2023年度分の配当金実績（加入事業所向け、正会員向け、全構協向け合計）は、96,364千円（前年比143.2%）で、2024年10月末までに還付を完了した。

2) 指定塗料の販売促進

- ・販売目標缶数300,000缶に対して、納入実績は280,199缶（目標達成率93.4%、前年比94.9%）であった。

3) 鋸刃の販売促進

- ・目標売上高150,000千円に対して、売上実績は147,700千円（5,316本、目標達成率98.5%、前年比109.5%）、販売協力費収入は1,552千円（予算比97%、前年比91.5%）であった。

4) オートリースの利用促進

- ・利用実績は新規10台。制度スタートからの累計台数は237台となった。

5) 損害保険（業務災害補償制度）の加入促進

- ・昨年度に引き続き支部共済推進会議を中心に、損害保険についての制度周知を継続実施した。2024年度の加入実績は、62件となった。

(3) 技術開発・普及事業

1) 技術研究関連事業

①鉄骨技術研究開発助成制度の運用

- ・構成員各社の研究開発意欲を活性化させ、鉄骨業界の技術力向上と健全な発展を図ることを目的に制定した本制度の趣旨にそって、鉄骨業界にとって有益となり得るテーマを募集し選考のうえ、対象案件に対して研究開発費助成を実施した。
- ・2020年度に全構協実施型として採択された案件について、マニュアルへの反映及び勉強会は2025年度以降に実施することとした。

全構協実施型テーマ	提案者
半自動CO ₂ アーク溶接によるロールコラム－通しダイヤフラムの適切な溶接施工法の提案	兵庫県鉄工建設業協同組合

- ・2023年度の会員応募型助成テーマの成果を全構協ホームページ及び建築学会大会にて公表した。

テーマ	提案者
自主検査にPA検査法を導入する為の諸課題の解決策研究について	東京鉄構工業協同組合

- ・2024年度の全構協実施型テーマの成果を技術委員会、選考委員会にて報告し、今年度の建築学会大会にて公表することとした。

全構協実施型テーマ	提案者
溶接の入熱・パス間温度の管理方法について (標準積層図の改訂へ向けて)	東京鉄構工業協同組合

- ・2025年度会員応募型助成テーマの応募は無かった。
- ・今後2025年度からは、身近な改善テーマも広く拾い上げられるように、助成の対象を研究開発に限定せず、鉄骨製作の「品質」「生産性」「作業性」「安全」などに関わる改善・開発及び鉄骨製作に関わる技術者・技能者の育成や技術の伝承まで広げる予定である。

② デジタル技術の活用による鉄骨製作業務の効率化、改善の推進

- ・BIMの活用やデータ連携に関して日建連BIMデータ連携WGへ参画し、情報の収集と発信を図った。

③ 鉄骨製作に係る技術向上・作業改善に向けた調査研究

- ・技術委員会にて、以下のテーマに取り組んでいる。
 - i) 機械メーカー等との連携による生産性向上施策：生産性向上に関わるニーズについて調査を実施。今後は調査結果に基づき、必要に応じて関係先にヒアリングを行う予定である。
 - ii) S造化の推進：鉄連との連携を中心に推進中。

④ 関連団体との共同研究及び委員派遣

- ・JASS6及び関連指針の次期改定に向け、技術委員会では構成員からの意見・要望を集約し、構成員全体にとって利益となることを念頭に項目を選定し、全構協としての要望案を作成した。
- ・関連団体が主催する各種委員会に、全構協鉄骨技術アドバイザー及び事務局員から適任者を派遣した。

2) 品質管理体制の推進

- ・鉄骨製作工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定取得後3年目の構成員を対象に、工場審査時の品質管理体制が維持されていることの確認を行った。併せて、技術者・技能者の資格有効の期限を含めた一覧表の整備状況を確認し、未実施の構成員に対する指導を行った。
- ・品質管理責任者講習制度の実施に伴い、品質管理責任者の能力向上のための講習会に全認定工場の対象者が受講できるよう参加を促し、講習費の助成を行った。
- ・一次加工の範囲が溶接やボルト接合に関わるようになり、鉄骨全体の品質に影響する可能性もあるため、一次加工工場の品質管理に関する協議を行った。

3) 技術者・技能者の技術力強化支援

① NDI-UT（レベル1）資格取得支援講習会の開催支援

- ・日本非破壊検査協会が認証するNDI-UT（レベル1）資格取得を支援するため、実技試験受験者を対象とした「基礎講座」の講師及びテキストの手配などの開催支援を行った。

講習内容	実施期間	開催地	受講者数
超音波探傷基礎講座 （5日間）	2024年7月	九州職業能力開発大学校	20名
実技試験対策講座 （2日間）	2024年11月	九州職業能力開発大学校	11名
超音波探傷基礎講座 （5日間）	2024年6月 2024年12月	ポリテクセンター宮城	19名
実技試験対策講座 （2日間）	2024年11月	ポリテクセンター宮城	3名

4) 鉄骨製作工場への技術支援・指導

① 技術・品質サポート制度の推進

- ・鉄骨製作工場の大員認定取得と技術・品質の向上を目的として、当協会の企画に基づき県組合が実施し、285工場の支援を行った。このうち未認定工場は34工場（49回）であり、24工場が評価申請し適合認定を受けた。

② 安全衛生関連の支援

- ・全構協ホームページ等を活用して、新たな化学物質規制が全面施行されたことに伴う個人ばく露測定の実施と促進を図る制度紹介及び厚生労働省が推進する「じん肺総合対策啓発事業」における粉じんばく露防止対策に関わる情報発信を行った。

③ 高規格材鉄骨製作支援制度の運用

- ・今年度1工場が新規高規格材適合工場となり、制度開始からの適合工場の累計が18工場となった。

④ 技術関連ホームページの充実

- ・ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などを含め最新情報を提供できるよう適宜更新を行った。
- ・会員専用ホームページを活用して、鉄骨製作工場の基準マニュアル集の改訂情報、労働安全衛生法関連、各種講習会・セミナー案内等の技術情報を提供した。

(4) 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催した。

1) 新規（実技試験のための実技講習会；受講は任意）

※（ ）内数字は、2024年度計画（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024年9月～12月	2024年8月～11月
開催地	7会場（札幌、仙台、川崎、名古屋、大阪、広島、福岡）	4会場（札幌、川崎、大阪、福岡）
受講者数	1,002 (899) 名	272 (196) 名

2) 更新（実技試験のための更新講習会；受講は任意）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024年8月～11月	2024年8月～11月
開催地	8会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡）	6会場（札幌、仙台、川崎、名古屋、大阪、福岡）
受講者数	688 (1,022) 名	286 (417) 名

3) 教育委員会講師の育成

現在、実技講習会において講師の担い手が不足しており、新たな講師を育成することが課題となっており、協会構成員および他団体の協力を得て、建築鉄骨製品検査と建築鉄骨超音波検査の教育委員会委員をそれぞれ1名選定した。

(5) 鉄骨技術者教育センターの事業支援

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得に必要な試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等を支援した。

1) 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

①試験

・資格取得希望者を対象とした学科試験

※〈 〉内数字はルートB内数、（ ）内数字は2024年度計画（以下同様）

	1級	2級
試験日	2024年10月19日（土）	
実施地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
受験者数	1,519 〈127〉 (1,160) 名	637 〈63〉 (650) 名
合格者数	964 〈86〉 名	441 〈42〉 名
合格率	63.5%	69.2%

2) 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

①新規

- ・新規の資格取得希望者を対象とした学科試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試験日	2024年7月6日（土）	
実施地	8会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡）	7会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、福岡）
受験者数	938〈64〉（815）名	315〈19〉（265）名
合格者数	777〈49〉名	209〈15〉名
合格率	82.8%	66.3%

- ・学科試験合格者を対象とした実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024年9月～12月	2024年9月～11月
実施地	7会場（札幌、仙台、川崎、名古屋、大阪、広島、福岡）	4会場（札幌、川崎、大阪、福岡）
受験者数	1,053〈64〉（948）名	282〈21〉（233）名
合格者数	629〈38〉名	206〈13〉名
合格率	59.7%	73.0%

②継続

- ・2025年3月31日で、資格取得又は更新後5年経過する者を対象とした継続講習（オンデマンドによる動画視聴講習及びレポートの審査）。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2025年2月	
実施地	オンデマンド	
対象者数	1,419名	628名
修了者数	1,123名	537名

③更新

- ・2025年3月31日で、資格継続後5年経過する者を対象とした更新試験（実技試験）。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024年8月～12月	2024年8月～11月
実施地	8会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡）	6会場（札幌、仙台、川崎、名古屋、大阪、福岡）
対象者数	1,392名	569名
受験者数	710（1,161）名	320（473）名
合格者数	690名	301名
合格率	97.2%	94.1%

④認定登録

- ・実技試験及び更新試験の合格者並びに継続講習修了者で、認定登録を受けた者に対する登録証（2025年4月1日付け）の発行。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新 規	612〈27〉名	202〈11〉名
継 続	1,123名	537名
更 新	696名	301名
合 計	2,431名	1,040名

- ・2025年4月1日時点の認定登録者総数

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
登 録 者 数	21,338名	7,598名
有 効 者 数	10,592名	4,163名

3) 鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

①会員事務局連絡会への参画

- ・事務局連絡会に参加し、外部協会との情報交換及び教育事業への意見交換を行った。

(6) 鉄骨製作支援協議会（旧称：鉄骨製作管理技術者登録機構）の事業支援

①鉄骨製作に関する技術の向上等に資する調査研究の実施

- ・溶接施工等に関する勉強会を計画していたが、次年度以降に延期となった。

II. 会員等の状況

1. 正会員の状況

別紙「正会員名簿」の通り。(事業年度内の異動はなし)

2. 構成員の異動状況

2024.03.31 登録社数	期 中 異 動							2025.03.31 登録社数
	新規登録社数	取 消 社 数 (取消事由別)						
		倒産	転廃業	縮小・閉鎖	休業	その他	計	
2,151	21	0	20	12	1	22	55	2,117

3. 賛助会員の状況

別紙「賛助会員名簿」の通り。(事業年度内の異動はなし)

III. 組織の状況

1. 組織・業務実施体制の改編

(1) 各種ワーキンググループの設置

新たな課題・業務に取り組むため、2ワーキンググループ（WG）を新たに設置するとともに、2023年までの活動をより具体的な成果に繋げるため、2ワーキンググループ（WG）の活動を継続した。

○一次加工品質管理WG

鉄骨の安全性に関わる重要な工程である一次加工の品質管理の在り方について検討するためWGを設置した。

○外部団体との意見交換会対応WG

外部団体との意見交換、情報共有の在り方について検討するためWGを設置した。

○人づくり研修WGの活動継続

2024年度下半期に人づくり研修を実施するために、2023年度に引続き、2024年度上半期までWGを継続した。

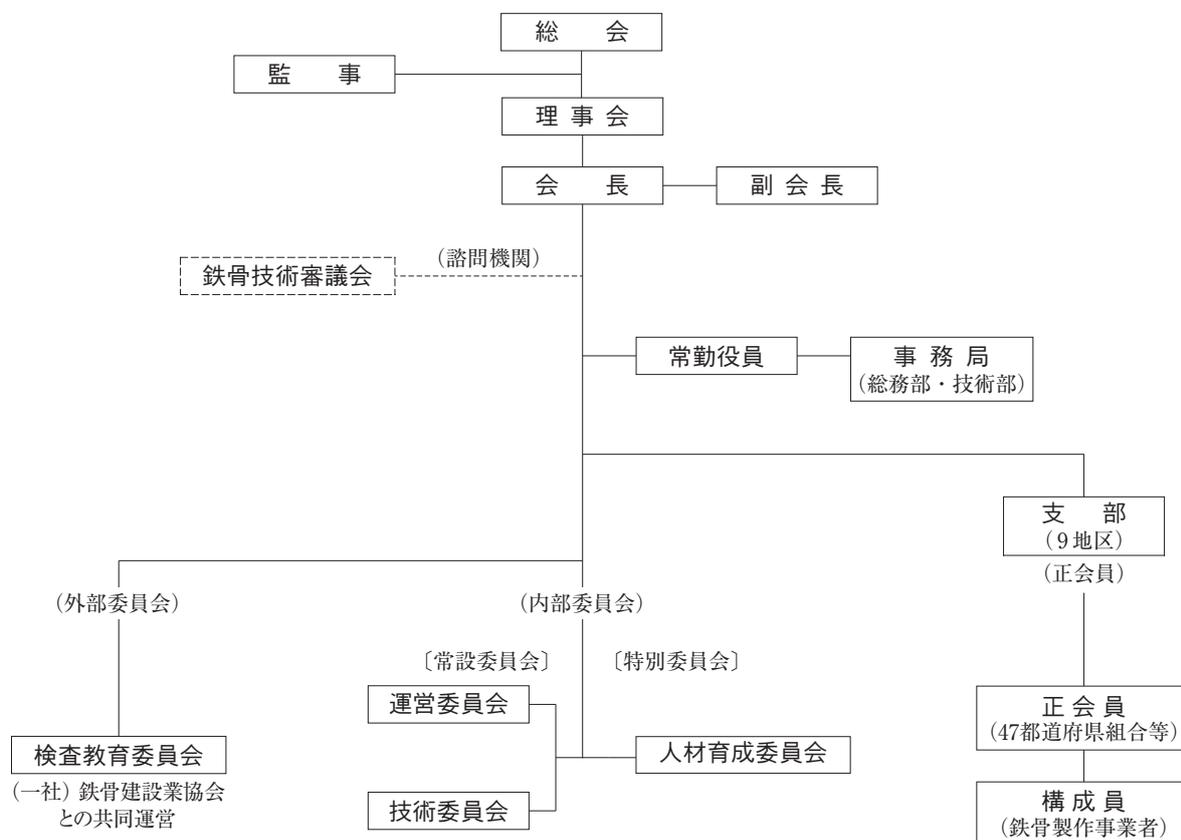
○図面問題対応検討WGの活動継続

鉄骨製作図に関する課題（図面問題）の浸透と取組みの具体化を図るためWGを継続した。

2. 協会組織図

(一社)全国鐵構工業協会の組織

2025年3月31日現在



Ⅳ. 役員および職員の状況

1. 役員 の 状況 (2025年3月末日時点の役員)

役員名簿

役職名	氏名	所属団体 役職名	備考
会長 (代表理事)	永井 毅	前 協同組合熊本県鉄構工業会 理事長	
副会長	大竹 良明	群馬県鐵構業協同組合 理事長	
〃	板垣 昌之	山形県鉄構工業組合 副理事長	
専務理事 (業務執行理事)	小貫 武	一般社団法人全国鐵構工業協会	
理事	竹原 慎雅	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会 部会長	北海道支部長
〃	三浦 隆宏	青森県鉄工連協同組合 理事長	東北支部長
〃	安達 次雄	茨城県鐵構工業協同組合 理事長	関東支部長
〃	前田 正美	福井県建設鉄工協同組合 理事長	北陸支部長
〃	稲垣 法信	三重県鐵構工業協同組合 理事長	中部支部長
〃	佐野 勝也	大阪府鉄構建設業協同組合 理事長	近畿支部長
〃	妹尾 一人	協同組合岡山県鉄構工業会 理事長	中国支部長
〃	登尾 昌弘	協同組合愛媛県鐵構工業会 理事長	四国支部長
〃	岩永 洋尚	協同組合長崎県鉄構工業会 理事長	九州支部長
〃 (相談役)	米森 昭夫	元 石川県鉄骨工業協同組合 理事長	
監事	村上 眞樹	シルベスター税理士法人 代表社員	
〃	吉岡 晋吾	東京鉄構工業協同組合 理事長	

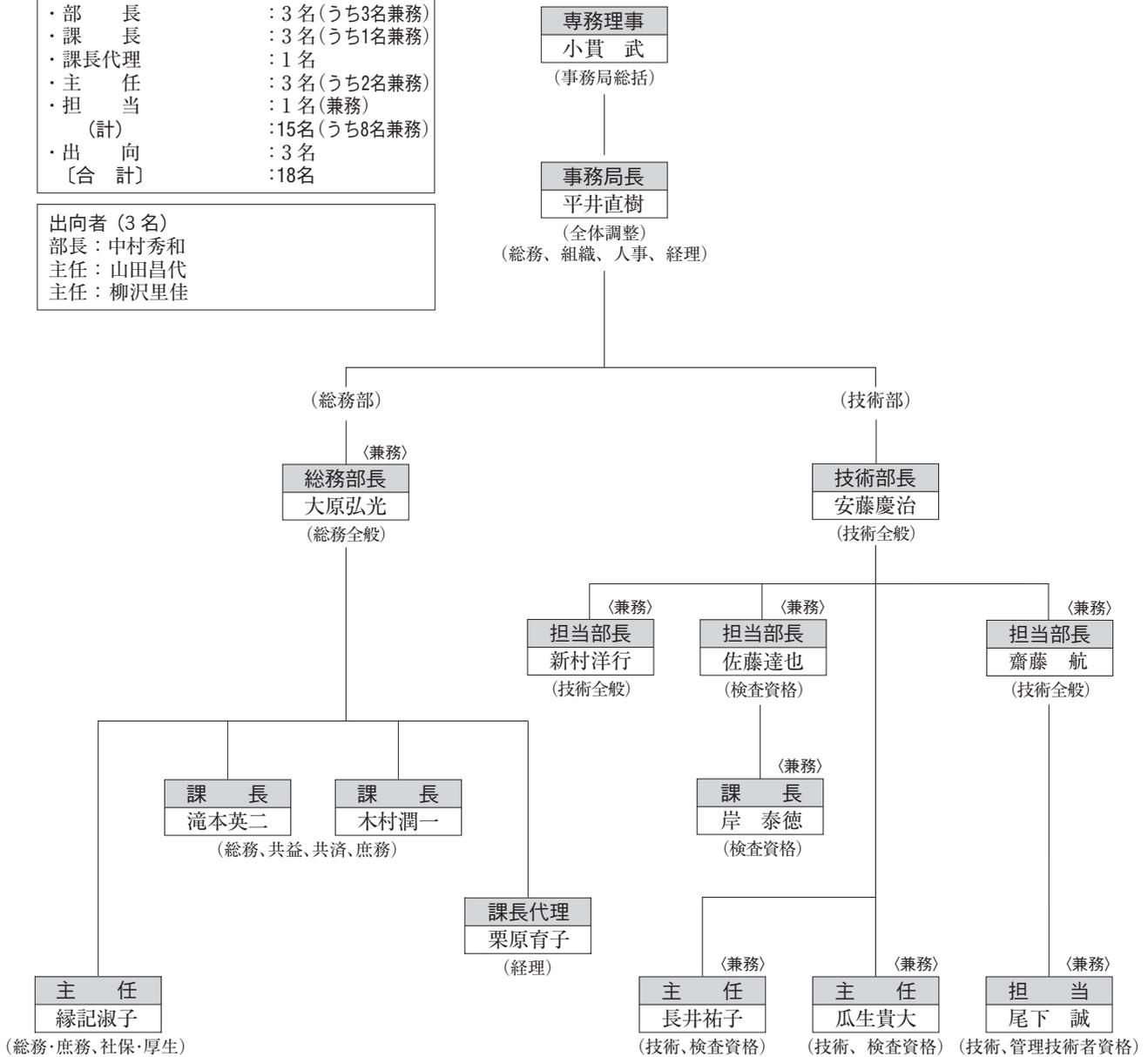
2. 職員の状況 - 事務局組織図 - (2025年3月末日時点)

全構協事務局の組織人事図

全構協体制 (2025年3月末日現在)

・専務理事	: 1名
・事務局長	: 1名
・技術部長	: 1名
・総務部長	: 1名(兼務)
・部長	: 3名(うち3名兼務)
・課長	: 3名(うち1名兼務)
・課長代理	: 1名
・主任	: 3名(うち2名兼務)
・担当	: 1名(兼務)
(計)	: 15名(うち8名兼務)
・出向	: 3名
[合計]	: 18名

出向者(3名)
 部長: 中村秀和
 主任: 山田昌代
 主任: 柳沢里佳



V. 会議開催状況

1. 総会

開催日及び議題	会議の結果
2024年6月14日〈金〉 1. 2023年度事業報告及び決算承認の件 2. 2024年度正会員会費額承認の件 3. 2024年度事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件 4. 任期満了にともなう役員を選任の件	全ての議案について原案通り可決承認された

2. 理事会

開催日及び議題	会議の結果
第1回（2024年5月21日〈火〉） 1. 2023年度事業報告及び決算承認の件 2. 2024年度正会員会費額承認の件 3. 第57回通常総会招集及び議案確認の件 4. 委員会規程改定の件 ※報告事項 8件	全ての議案について原案通り可決承認された
第2回（2024年6月14日〈金〉） 1. 第57回通常総会議案書確認の件 ※報告事項 3件	議案については原案通り可決承認された
第3回（2024年6月14日〈金〉） 1. 会長、副会長及び専務理事の選定について 2. 相談役の推薦について ※報告事項 なし	全ての議案について原案通り可決承認された
第4回（2024年7月9日〈火〉） 審議事項なし ※報告事項 8件	
第5回（2024年8月27日〈火〉）〔Web会議併用〕 審議事項なし ※報告事項 8件	
第6回（2024年9月24日〈火〉） 審議事項なし ※報告事項 5件	
第7回（2024年11月19日〈火〉） 1. 電帳法事務処理規則の件 ※報告事項 6件	議案については原案通り可決承認された
第8回（2025年1月17日〈金〉） 審議事項なし ※報告事項 3件	

開催日及び議題	会議の結果
第9回（2025年2月18日〈火〉） 1. 2025年度事業計画（案）承認の件 2. 鉄骨技術研究開発助成制度の見直し及び継続の件 ※報告事項 8件	全ての議案について原案通り可決承認された
第10回（2025年3月18日〈火〉） 1. 2025年度予算（案）承認の件 2. 永年勤続表彰対象者承認の件 ※報告事項 6件	全ての議案について原案通り可決承認された

VI. 委員会等開催状況

1. 運営委員会

開催日及び議題
第1回（2024年8月8日〈木〉） 1. 委嘱状交付及び副委員長選出 2. 委員会概論説明 3. 業績等調査について 4. 検討課題について
第2回（2024年9月10日〈火〉） 1. 業務等調査について 2. 検討課題について
第3回（2024年10月21日〈月〉） 1. 検討課題について 2. 業界動向調査（旧：業績等調査）について 3. 人づくり研修について
第4回（2024年12月17日〈火〉） 1. 各分科会報告 2. 人材育成について 3. 業界動向調査について
臨時（2025年2月4日〈火〉） 正副委員長会議 1. 2025年度の研修開催について 2. 人材育成の今後の進め方 3. 各分科会について 4. 業界動向調査について
第5回（2025年2月17日〈月〉） 1. 人材育成について 2. 各分科会について（進捗報告）
第6回（2025年3月14日〈金〉） 1. 人材育成について 2. 業界動向調査について ～人づくり研修WGとの合同会議～ 1. 人づくり研修（2025年度）実施内容検討 2. 人材育成研修（2026年度）実施内容検討

2. 技術委員会

開催日及び議題
第1回（2024年8月2日〈金〉）〔Web会議併用〕 1. JASS6 及び関連指針の次期改定について 2. 溶接施工WGの活動について ・ 検討経緯と今後の計画・予定
第2回（2024年8月19日〈月〉）〔Web会議〕 1. JASS6 及び関連指針の次期改定について ・ 次期改定に対する意見項目に対する整理方針と内容の確認
第3回（2024年10月23日〈水〉）〔Web会議併用〕 1. JASS6 及び関連指針の次期改定について ・ 建築学会への提出資料の協議 2. 溶接施工WGの活動進捗について 3. 鉄連／コラム溶接施工合理化委員会からの情報共有について 4. 全構協／検査基準マニュアル 誤植への対応について 5. 機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討について 6. S造化の推進（S造シェア推進、SDG's推進に向けた情報収集）について
第4回（2024年12月17日〈火〉）〔Web会議〕 1. 全構協／検査基準マニュアル 誤植への対応について 2. 溶接施工WGの活動進捗について 3. 機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討について 4. S造化の推進について
第5回（2025年2月19日〈水〉）〔Web会議併用〕 1. 溶接施工WGの活動進捗について 2. 基準マニュアル集 誤植対応の進捗報告 3. S造化の推進について 4. 機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討について

3. 人材育成委員会

開催日
<2023年度からの継続> 第11回（2024年4月16日〈火〉） 次世代経営研修WG・教育体系検討WG・人づくり研修WGとの合同会議

4. 人づくり研修WG

開催日
<2023年度からの継続> 第10回 (2024年4月8日〈月〉) 第11回 (2024年6月27日〈木〉) 第12回 (2024年8月6日〈火〉) 臨時開催 (2024年4月3日～8月1日) 14回

5. 図面問題対応検討WG

開催日
第10回 (2024年6月5日〈水〉) 第11回 (2024年7月22日〈月〉) 第12回 (2024年7月29日〈月〉) 第13回 (2024年8月29日〈木〉) 第14回 (2024年9月25日〈水〉)

6. 鋼材物流問題WG

開催日
第5回 (2024年4月10日〈水〉)

7. 一次加工品質管理WG

開催日
第1回 (2024年9月25日〈水〉) 第2回 (2024年11月21日〈木〉) 第3回 (2024年12月24日〈火〉) 第4回 (2025年2月4日〈火〉)

8. 外部団体との意見交換会対応WG

開催日
第1回 (2024年11月20日〈水〉) 第2回 (2025年1月16日〈木〉) 第3回 (2025年3月19日〈水〉)

9. 高規格材鉄骨製作支援委員会

開催日
〔審査専門委員会〕 第1回（2024年6月21日〈金〉）1社審査（新規1）
〔支援委員会〕 第4回（2024年9月11日〈水〉） 1. 制度の活用状況について 2. 運用規程及びガイドラインの改定について

10. 鉄骨技術アドバイザー会議

開催日
第1回（2024年9月30日〈月〉）

11. 鉄骨技術研究開発助成制度 選考委員会

開催日
第1回（2025年1月31日〈金〉）

12. 建築鉄骨検査技術者教育委員会

委員会名及び開催回数
建築鉄骨超音波検査技術者 教育委員会 2回

13. 鉄骨技術審議会

開催日及び議題
第1回（2024年8月21日〈水〉） 2024年度技術関連事業計画 他

以上

附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。